

シンポジウムテーマ

憲法をいかし、地域の未来をどう切り拓くか

～「自治体戦略2040構想」と地方自治～

北海道訓子府町長 菊池 一 春

■はじめに

1) 1972年訓子府町との出会い・学校教育から社会教育へ

2) 私を育ててくれた町民「支え合い、励まし合い、高め合う」(町民に寄り添い、町民と共に学び合う=多くの課題発見と課題解決)

3) 私が社会教育職員時代に担当した幾つかの実践から(1972年→1992年)

- ・学童保育「放課後の子どもを泣かせない」
- ・青年研修所の廃止と青少年研修館建設(青年の「自治」萌芽)
- ・日本一の青年団をめざして「よき文化にふれる会」と文化運動
- ・青少年の人生相談、花嫁、花婿相談事業(後継者の結婚問題と向き合う)
- ・公民館建設と使用料無料の原則と町民が集い作る構成劇「わが地、わが町、訓子府」
- ・公民館図書室から日本一の貸し出し冊数を誇る図書館建設へ
- ・教育目標の作成と社会教育、生涯学習計画の作成
- ・オホーツク社会教育研究会、オホーツク地域自治研究所の設立

4) 教育行政から一般行政への人事異動を受けて(1992年→2006)

- ・街並み整備事業と商店街近代化事業(店舗改築と道々拡幅、電線類地中化ETC)
- ・福祉行政(デンマークの高齢者福祉と国民健康保険・介護保険・福祉灯油ETC)
- ・環境行政(ごみの分別と有料化、ダイオキシンとごみ処分場の廃止)

5) 平成の合併を乗り越えて町長選立候補へ(2007)

- ・貧しい町と貧しい町が結婚して金持ちになるのか
- ・人口1万人以下の自治体は窓口行政だけになると騙されて
- ・住民投票に向けて署名運動と議会で否決、アンケート調査へ(法定協の崩壊)
- ・町民と行政との乖離、信頼されていない町長と自治体職員(町は基金が枯渇し2009年には財政が破綻すると旗振り役をする職員)
- ・晴耕雨読の生活か血の出るような選挙に立候補すべきか(長野県下伊那地方「阿智村」「泰阜村」「松川町」「喬木村」そして安曇野「碌山美術館」と宮崎県綾町「結の心」)

6) 予想に反して戦後生まれの第五代訓子府町長に当選

- ・ 体重87キロから57キロの激減、誹謗中傷の嵐の中で
- ・ 立ち上がった農村青年とすべての町民と向き合う、全家庭3巡と地域集会、公開討論
- ・ 憲法が求める「基本的人権の尊重」「平和主義」、高知の開拓者「北光社移民団の理想」

1. 財政破たんを乗り越えるために

- ・ 町長の給料50万円以下へ、職員の給料5パーセント削減提案
- ・ 大和田一洸氏を招いて町民、議員、職員を対象に3年間の「財政分析講座」開催
- ・ 夕張がなぜ財政破たんに追い込まれたか宮崎県綾町と訓子府町との比較検討
- ・ ふるさと銀河線廃止と鉄道線路撤去
- ・ 箱物建設を抑えてソフト事業を重点的に（学校施設の耐震化や建設業界との民主化）

2. 憲法の精神を基調にした「すべての町民にやさしい町づくり」への挑戦

- ・ 義務教育までの医療費、保育料、給食費の無料化に向けて
- ・ 道立高校への支援（学校給食開始、通学バス補助、教科書、入学資金等）
- ・ 奨学資金貸付制度の拡充
- ・ 生活資金、通院・入院資金の無利子融資制度
- ・ 認定こども園（わくわく園）の開設と子育て支援センター開設
- ・ 児童生活館（ゆめゆめ館）の建設と拡充
- ・ 青少年研修館（ゆっか）の建設と青年団、4Hクラブ活動
- ・ 耐震化と新スポーツセンター建設（障がい者に使いやすい施設）
- ・ 墓じまいと「合葬墓」建設
- ・ デマントタクシーからタクシー基本料金300円で町内どこへでも、バス料金300円で北見、置戸へ

3. 住民自治の確立に向けて

- ・ 国立子どもの国（東京渋谷）の閉館と作品移設をめぐって
- ・ 新スポーツセンター建設と財政負担、町民への説明責任
- ・ 街の将来は町民が決める「自治基本条例」から「町づくり参加条例」制定
- ・ 議員選挙無競争から議会基本条例制定と議会報告会

■まとめにかえて（最近気になること）

- 1) 教育委員会制度の廃止と改正（首長の権限強化と教育委員長の廃止、教育長の任命）に
対抗して（代表教育委員と農業委員会の改訂）改正
- 2) 認定こども園「わくわく園」、青少年研修館「YUCCA」、スポーツセンタ建設と
建設が予定される図書館はあくまでも教育機関であり教育施設
- 3) 図書館建設をめざして文部科学省を訪ねてみると「社会教育課もなければ補助金
皆無」財務省では「いまだに社会体育施設整備補助金が存在するのか」と
- 4) 騙されてはいけない平成の合併から地方・農村消滅、声高らかに地方創成、「定住自立
圏構想」から「圏域構想」、自治体戦略2040年構想
- 5) 人口減少社会と超高齢化、地方創生戦略は課題解決になるか、小規模自治体の人口減少
はどうして起きたのか
- 6) TPP11と日米貿易交渉後の地域農業の将来
- 7) JR北海道の維持困難路線と国の責任
- 8) 2000年から始まった介護保険「扶助から選択へ」、高齢者負担と自治体負担
- 9) 2018年第23回全国小さくても輝く自治体フォーラム in 訓子府を終え600名
の参加者と共に、そして群馬県南牧村から高知県大川村へ
- 10) 12年かけて実現した「まちづくり町民参加条例」と「まちづくり推進会議条例」が
めざす訓子府町（地方自治体）は憲法と住民自治を基本に据えて